

2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所

上場取引所 東

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小峰 衛

TEL 0228-32-5111

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,058	2.4	117		32		0	91.7
2021年12月期	1,033	3.0	42		8		9	98.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	0.02		0.1	2.1	11.1
2021年12月期	0.28	0.28	1.8	0.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,531	689	44.9	20.81
2021年12月期	1,668	688	41.1	20.78

(参考) 自己資本 2022年12月期 687百万円 2021年12月期 686百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	230	227	113	94
2021年12月期	223	9	282	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	41.7	200		200		200	168.5	6.05

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	33,831,519 株	2021年12月期	33,831,519 株
期末自己株式数	2022年12月期	800,671 株	2021年12月期	800,670 株
期中平均株式数	2022年12月期	33,030,849 株	2021年12月期	32,044,966 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2022年1月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当事業年度の売上高は、1,058百万円（前期比2.4%増）に、営業損失は117百万円（前期は営業損失42百万円）に、経常損失は32百万円（前期は経常利益8百万円）に、災害による損失及び災害損失引当金繰入額の計上の一方、受取保険金を計上したことにより当期純利益は0百万円（前期比91.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。定款変更に伴い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、基板事業と不動産賃貸事業の2つのセグメントに区分いたしました。

[基板事業]

売上高は908百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。営業損失は、104百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は150百万円となりました。営業損失は、13百万円となりました。

② 今後の見通し

2023年12月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、各種政策の効果の下、景気が緩やかに持ち直していくことが期待されますが、長期化するウクライナ情勢の緊迫、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、また原材料及びエネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動等、先行きについては不透明な状況が予想されます。

このような状況のなか、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

これらの状況を勘案し、当社の通期の業績につきましては、売上高は1,500百万円、営業利益は200百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は200百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて137百万円減少し、1,531百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金、電子記録債権の減少等により340百万円減少し、468百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得等により203百万円増加し、1,062百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により38百万円減少し、299百万円に、固定負債は、長期借入金の返済等により99百万円減少し、543百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益を計上したことにより、0百万円増加し、689百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ110百万円減少し、94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は230百万円（前期は223百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は227百万円（前期は9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は113百万円（前期は282百万円の獲得）となりました。これは主に借入金を返済したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	—	△93.3	23.9	41.1	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	161.7	278.7	253.4	271.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	13.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5. 2018年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、2022年2月21日公表の「2021年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおりに誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社への発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社における材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社は、国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社は国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに8期連続で営業損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当事業年度においても、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,923	94,234
売掛金	178,843	102,805
電子記録債権	294,728	118,234
商品及び製品	22,561	5,632
仕掛品	10,392	6,401
原材料及び貯蔵品	55,494	41,764
前払費用	2,456	3,552
未収入金	31,183	83,038
その他	9,112	13,218
流動資産合計	809,695	468,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,288,364	6,288,418
減価償却累計額	△6,077,735	△6,103,882
建物（純額）	210,628	184,535
構築物	1,443,913	1,443,913
減価償却累計額	△1,443,913	△1,443,913
構築物（純額）	—	—
機械及び装置	11,004,819	8,136,159
減価償却累計額	△10,949,544	△8,075,039
機械及び装置（純額）	55,275	61,120
車両運搬具	43,892	43,892
減価償却累計額	△43,892	△43,892
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	1,111,148	1,106,707
減価償却累計額	△1,109,989	△1,103,537
工具、器具及び備品（純額）	1,158	3,170
土地	507,321	507,321
建設仮勘定	—	237,735
リース資産	121,515	121,515
減価償却累計額	△41,667	△54,175
リース資産（純額）	79,848	67,340
有形固定資産合計	854,232	1,061,223
投資その他の資産		
投資有価証券	402	666
その他	26,135	22,410
貸倒引当金	△21,833	△21,833
投資その他の資産合計	4,704	1,244
固定資産合計	858,937	1,062,467
資産合計	1,668,633	1,531,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,011	21,715
買掛金	36,299	3,731
1年内返済予定の長期借入金	150,292	160,096
リース債務	12,525	13,110
未払金	67,298	69,751
未払費用	9,138	6,202
未払法人税等	1,136	1,136
契約負債	—	7,502
前受収益	—	3,300
災害損失引当金	—	6,460
預り金	5,858	1,714
その他	18,948	4,297
流動負債合計	337,509	299,017
固定負債		
長期借入金	544,561	433,465
リース債務	77,337	64,226
退職給付引当金	7,259	3,166
繰延税金負債	—	72
その他	13,845	42,345
固定負債合計	643,003	543,276
負債合計	980,512	842,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	597,611	597,611
資本剰余金合計	597,611	597,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,025	9,770
利益剰余金合計	9,025	9,770
自己株式	△251	△251
株主資本合計	686,385	687,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	141
評価・換算差額等合計	△49	141
新株予約権	1,783	1,783
純資産合計	688,120	689,056
負債純資産合計	1,668,633	1,531,350

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
製品売上高	970,904	855,313
商品売上高	62,452	52,701
賃貸事業売上高	—	150,479
総売上高	1,033,356	1,058,494
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	15,675	22,561
当期製品製造原価	879,125	934,852
当期商品仕入高	18,342	1,846
合計	913,143	959,260
他勘定振替高	—	7,977
商品及び製品期末棚卸高	22,561	5,632
売上原価	890,582	945,650
売上総利益	142,774	112,844
販売費及び一般管理費	185,600	230,192
営業損失(△)	△42,825	△117,348
営業外収益		
受取利息	31	8
受取配当金	15	30
不動産賃貸料	32,874	—
助成金収入	40,389	26,228
スクラップ売却益	2,240	77,417
その他	9,606	3,967
営業外収益合計	85,157	107,651
営業外費用		
支払利息	18,885	17,759
支払手数料	9,659	—
その他	4,988	5,398
営業外費用合計	33,534	23,157
経常利益又は経常損失(△)	8,797	△32,854
特別利益		
固定資産売却益	51,916	350
受取保険金	—	70,000
災害損失引当金戻入額	139,000	—
特別利益合計	190,916	70,350
特別損失		
災害による損失	51,765	29,154
災害損失引当金繰入額	139,000	6,460
その他	2,081	—
特別損失合計	192,847	35,614
税引前当期純利益	6,866	1,880
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,136
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△3,294	—
法人税等合計	△2,158	1,136
当期純利益	9,025	744

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		102,268	11.7	58,675	6.3
II 労務費		325,346	37.2	314,635	33.7
III 経費		446,697	51.1	557,550	60.0
(うち電力料)		(128,120)	(14.7)	(246,415)	(26.5)
(うちターゲット費用)		(40,383)	(4.6)	(37,438)	(4.0)
(うち減価償却費)		(44,775)	(5.1)	(46,913)	(5.0)
(うち外注加工費)		(100)	(0.0)	(1,212)	(0.1)
当期総製造費用		874,312	100.0	930,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,205		10,392	
期末仕掛品たな卸高		10,392		6,401	
当期製品製造原価		879,125		934,852	

(脚注)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
原価計算の方法 等級別総合原価計算	原価計算の方法 等級別総合原価計算

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	80,000	—	858,755	858,755	△637,248	△637,248	△411
当期変動額							
新株の発行	152,959	152,959		152,959			
資本金から剰余金への振替	△152,959		152,959	152,959			
準備金から剰余金への振替		△152,959	152,959	—			
欠損填補			△637,248	△637,248	637,248	637,248	
当期純利益					9,025	9,025	
自己株式の処分			70,185	70,185			159
新株予約権の発行							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△261,144	△261,144	646,273	646,273	159
当期末残高	80,000	—	597,611	597,611	9,025	9,025	△251

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	301,096	△28	△28	—	301,067
当期変動額					
新株の発行	305,918				305,918
資本金から剰余金への振替	—				—
準備金から剰余金への振替	—				—
欠損填補	—				—
当期純利益	9,025				9,025
自己株式の処分	70,345				70,345
新株予約権の発行				2,918	2,918
新株予約権の行使				△1,134	△1,134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△20	△20		△20
当期変動額合計	385,289	△20	△20	1,783	387,052
当期末残高	686,385	△49	△49	1,783	688,120

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	80,000	597,611	597,611	9,025	9,025	△251
当期変動額						
当期純利益				744	744	
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	744	744	△0
当期末残高	80,000	597,611	597,611	9,770	9,770	△251

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	686,385	△49	△49	1,783	688,120
当期変動額					
当期純利益	744				744
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		191	191		191
当期変動額合計	744	191	191	—	935
当期末残高	687,130	141	141	1,783	689,056

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,866	1,880
減価償却費	47,315	55,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,686	△4,092
受取利息及び受取配当金	△47	△38
支払利息	18,885	17,759
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△51,916	△350
助成金収入	△40,389	△26,228
受取保険金	—	△70,000
災害による損失	51,765	29,154
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,860	252,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,154	34,650
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,934	△73,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,058	△45,825
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,612	5,482
小計	△194,839	183,123
利息及び配当金の受取額	47	38
利息の支払額	△18,887	△17,778
助成金の受取額	40,389	26,228
保険金の受取額	—	70,000
和解金の支払額	△1,200	△1,200
災害による損失の支払額	△50,874	△28,830
法人税等の支払額	△1,192	△1,141
法人税等の還付額	3,442	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,115	230,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,349	△247,676
有形固定資産の売却による収入	34,350	17,634
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
貸付けによる支出	—	△1,000
その他	—	3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,000	△227,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,000	49,000
長期借入金の返済による支出	△119,716	△150,292
リース債務の返済による支出	△8,148	△12,525
株式の発行による収入	305,918	—
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	69,210	—
新株予約権の発行による収入	2,918	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,182	△113,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,065	△110,688
現金及び現金同等物の期首残高	154,857	204,923
現金及び現金同等物の期末残高	204,923	94,234

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに8期連続で営業損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当事業年度においても、営業損失117百万円、経常損失32百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 福島県沖地震による影響

当社は2022年3月16日に発生した福島県沖地震により、本社・若柳工場、花泉工場の工場建物・付帯施設・生産設備等に被害を受けました。当該被害による復旧費用等のうち、当事業年度における復旧費用等を「災害による損失」として29,154千円、今後復旧に要すると見込まれる費用を「災害損失引当金繰入額」として6,460千円、特別損失にそれぞれ計上しております。なお、この「災害損失引当金繰入額」は、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

また、被災した資産に係る確定した保険金70,000千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

3. 不動産賃貸事業の不動産賃貸料の計上区分の変更

当事業年度において、定款変更を行い不動産賃貸事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、従来、営業外収益に計上しておりました不動産賃貸料を、当事業年度から、売上高に計上することと致しました。また、これに伴い、セグメント情報も見直ししております。詳細はセグメント情報の注記をご参照下さい。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの内容等が類似しているセグメントを集約し、「基板事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	不動産賃貸事業	報告セグメント	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
外部顧客への売上高	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	908,015	150,479	1,058,494	1,058,494
セグメント利益又は損失(△)	△104,041	△13,306	△117,348	△117,348
セグメント資産	1,385,260	146,089	1,531,350	1,531,350
その他の項目				
減価償却費	49,447	5,951	55,399	55,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,748	21,642	262,391	262,391

(注) セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	394,588	(注)
シャープ株式会社	160,533	(注)
東北パイオニア株式会社	107,226	(注)

(注) 当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	439,463	基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	20円78銭	20円81銭
1株当たり当期純利益金額	0円28銭	0円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	688,120	689,056
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,783	1,783
(うち新株予約権 (千円))	(1,783)	(1,783)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	686,336	687,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	33,030,849	33,030,848

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	9,025	744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,025	744
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,044,966	33,030,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	81,221	—
(うち新株予約権 (株))	(81,221)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (普通株式) 799,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。